

日銀の視点

日本銀行では四半期ごとに、全国の企業を対象に「企業短期経済観測調査（短観）」を実施しており、茨城県内でも71の中小企業を含む137社にご協力いただいている。対象企業には「負担をおかけしているが、経済状況を把握する上で大変貴重な情報であり、感謝している。以下では、当事務所が今月1日に公表した本県分の調査結果を紹介する。

まず、報道などで最も注目

日銀水戸事務所長 上野 淳

短観で見る茨城県経済

されている業況判断DIである。業況が「良い」と回答した企業の割合(%)から「悪い」と回答した企業の割合(%)を差し引いた値で、本県では、前回12月調査のプラス12から今回はプラス14と、

となっており、企業は先行きの海外経済、個人消費や、コスト高への警戒感を緩めていないとみられる。

次に、企業の売り上げ・利益である。23年度は、コロナ禍からの経済活動の回復、自増収減益の計画となつてい

3点目は、設備投資額である。23年度は2年ぶりに減少する見込み(マイナス11.5%)にある一方、24年度は大幅に増加する計画(プラス35.0%)となっている。一部に激しい収益状況などから投資を抑制する動きが見られるほか、資材・機械の調達難や工事の遅れによる投資の後ずれも見られる。もっとも、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建て替え、デジタル化・省人化・脱炭素化対応といった投資計画が引き続き幅広く見られており、総じて見れば、企業の前向きな投資スタンスは維持されているとみられる。

今回の短観の結果を見ても、県内景気の緩やかな回復基調は損なわれていないが、同時に、先行きの不確実性が高い状況も続いていると考えられる。特に、県内製造業の生産活動に影響を与える海外経済の動向と、企業収益や個人消費に影響を与える物価・賃金の動向(価格転嫁や賃上げを巡る動向など)について引き続き注視してまいりたい。

(次回は5月11日掲載)